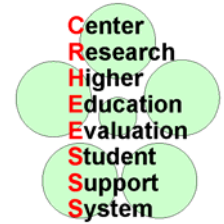


週刊センターニュース

No.38



第38号(2004年11月30日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

第48回 日時: 12月1日(水) 16:20~17:50

場所: 角間キャンパス総合教育棟2階会議室

テーマ: 第1回専門分野別教育開発セミナーを企画して

担当: 西山宣昭(金沢大学大学教育開発・支援センター)

* * * 以下の第49回は、学部別FD委員会にFD活動についてご報告をお願いしておりますが、その第3弾にあたります。* * *

第49回 日時: 12月6日(水) 16:20~17:50

場所: 角間キャンパス総合教育棟2階会議室

テーマ: 教育学部のFD活動について

担当: 山本 一 (教育学部FD委員会委員長)

第50回 日時: 12月9日(木) 16:20~17:50

場所: 角間キャンパス総合教育棟2階会議室

テーマ: e-Learning 国際シンポジウム参加報告

担当: 堀井祐介(金沢大学大学教育開発・支援センター)

2004年度第2回高等教育政策研究セミナー参加報告

10月16日(土)にキャンパスプラザ京都で開催された2004年度第2回高等教育政策研究セミナーに参加した。テーマは「大学評価とこれからの大学改革の方向」で、以下の3件の報告があった。

小林洋介氏 (文部科学省高等教育局高等教育企画課 大学評価専門官)

「認証評価制度について - 新たな第三者評価制度の導入 - 」

前田早苗氏 (財団法人大学基準協会大学評価・研究部)

「「認証評価」において大学基準協会が果たすべき役割」

山本誠司氏 (株式会社三菱総合研究所 科学技術政策研究部)

「大学活動評価とこれからの大学改革の方向性」

小林氏の報告では、この4月から導入された認証評価制度について、その趣旨、目的、概要、文部科学大臣による評価機関の認証について紹介があり、現在、具体的に認証を受けた、もしくは認証に向けて準備中の機関についても一部言及がなされた。大学の多様性と認証評価の関係という点では、実地視察を義務化しており、認証評価機関も個々の大学の多様性や特色を考慮した評価システムの構築を目指しているため、一律の基準で評価されることはないとの発言があった。また、現在、中央教育審議会で審議中の2015~2020年頃までを想定した「我が国の高等教育の将来像」(言わば「グランドデザイン」)とそこに至る施策の方向性(言わば「ロードマップ」)についても簡単に紹介がなされた。そこでは、21世紀を「知識基盤型社会」であるとした上で、誰もがいつでも学べる高等教育(ユニバーサル・アクセスの実現)、誰もが信頼して学べる高等教育(高等教育の質の保証)、世界最高水準の高等教育、「21世紀型市民」の学習需要に応える質の高い高等教育、競争的環境の中で国公私立それぞれの特色ある発展、の5つの方向性が示された。

前田氏の報告では、大学基準協会が8月31日に文部科学大臣から認証を受け、初の認証評価機関になったことを受けて、大学基準協会のこれまでの活動と認証評価機関としての活動について紹介がなされた。基本的には大学基準協会が実施している大学評価（加盟判定審査・相互評価）がそのまま認証評価になるが、実地視察および評価結果との中身の社会への公表と文部科学大臣への報告が行われる点、認証評価を受けるという意思表示が必要である点がこれまでの加盟判定審査と異なるとの説明がなされた。大学基準協会の認証評価の特色として、「大学の掲げる理念・目的・教育目標の重視（達成度評価）」、「大学基準協会の正会員としてふさわしい水準（水準評価）」、「専門分野の評価と大学全般の評価の総合的評価」、「（評価を受けた大学から大学基準協会への）改善報告書の提出によるアフターケア」の4点をあげておられた。評価申請についての詳細は大学基準協会のWebページを参照していただきたい（<http://www.juaa.or.jp>）。また、先の小林氏の報告でもあった「我が国の高等教育の将来像」の競争的環境の中で国公立それぞれの特色ある発展について、政府内で、経済財政諮問会議／規制改革・民間開放会議と文部科学省の考え方が異なる点について少し危惧が示された。

山本氏の報告は、前二者とは少し趣旨が異なり、認証評価についてではなく、三菱総研と河合塾が行った、経済産業省および新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託研究「産業競争力向上の観点から見た評価手法」についての報告であった。この研究では、「人材の養成」、「知識の創造」、「産業への還元」という3つの評価フレームを用いた調査が行われた。「人材の養成」では、大学での科目別の評点（アンケート調査）、研究活動（学会発表数の調査）、大学の教育活動・制度・環境（アンケート調査）をもとに専門家による人材像別の重み付けを行い、人材像別の「人材養成」の評価を行っている。「知識の創造」では、専門家による評価対象とする研究（技術）分野の設定に始まり、その分野と対応する学会の研究会、大会のセッションの抽出、論文数・学会発表数の算出、科研費の採択額、大学別・専攻別の論文数・発表数、大学外との共同発表数、企業経験のある教員比率（アンケート調査）などを指標とし、専門家による重み付けを行い、分野別（大学別・学科別・専攻別）の「知識の創造」評価に結びつける。「産業への還元」では、産業界への情報発信、企業等の問題解決への貢献度、教員の民間企業での活躍度、ベンチャー企業創出への貢献度、技術移転、企業との連携体制などを指標とした評価が行われている。この他に、国内主要企業約30社の研究企画担当および人事担当者へのインタビュー調査により、企業が大学に何を期待しているかを調べる試みも行われている。ここでは、「研究のみならず教育への期待が大きい」、「企業は産業界の変化に柔軟に対応できる基礎的な能力を身につけることへの期待が大きい」ことが明らかになった。また、これとは別に、企業内研究者の大学教育に対する満足度についてWebアンケートも実施した。その結果、研究室での教育には高い評価があるものの、英語、IT活用能力、プレゼンテーション能力への評価はあまり芳しいものではなかった。最後に「大学活動評価指標」として、論文以外に学会、研究会などでの発表活動も評価に含める、他大学との相対評価を行う、顧客満足度(CS)の考えを取り入れてはどうかという提案があった。

今回のセミナーでは、文部科学省、認証評価機関、民間研究所という、それぞれ異なる立場からの報告ではあったが、報告者の言葉の端々に「高等教育の質の保証」、「高等教育に対する学生、社会の満足度向上」への熱意が感じられ、この2点が必然的な時代の流れであることを痛感し、この流れを金沢大学全体および個々の教職員の意識改革へと結びつけていく方法を、各方面と連携しながら今後考えていきたいと思った。（文責 堀井）